

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長野県池田町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県北安曇郡池田町

3 地域再生計画の区域

長野県北安曇郡池田町の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査による本町の人口の推移をみると、昭和40年の人口10,568人が、昭和45年までに10,245人と減少したが、昭和50年から昭和60年まで増加が続き10,792人となりピークを迎えた。その後増減があり、平成7年から平成17年まではほぼ横ばい状態であったが、平成22年から減少し始め、平成27年には昭和40年からの50年間で初めて1万人を切り、9,926人となっている。住民基本台帳によると、令和4年4月1日には9,489人となっている。なお、「国立社会保障・人口問題研究所」による、令和22年の本町の推計人口は、7,076人で平成22年に対し3,253人(31.5%)減少することが予想されている。

平成7年から令和2年にかけての年齢階層別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)は一貫して減少し、1,585人(14.8%)から926人(9.9%)へ659人(4.9%)減少しているのに対し、老年人口(65歳以上)は2,305人(21.5%)から3,708人(39.6%)へ1,403人(18.1%)増加しており、平成7年から老年人口が年少人口を逆転している。老年人口比は全国平均(28.7%)や長野県平均(32.2%)を大きく上回り、平成7年から老年人口が21%を越えた「超高齢社会」となっている。一方、生産年齢人口(15～64歳)は6,822人(63.7%)から4,730人(50.5%)へ2,092人(13.2%)減少している。

なお、平成 22 年から令和 2 年にかけては、とくに団塊の世代が老年人口に移行したことに伴い、生産年齢人口の比率が大きく低下し、高齢化率が以前にも増して高まっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 7 年には高齢化率が 40% に到達し、生産年齢人口が 50% を下回るものと予測されている。

平成 7 年からの自然動態をみると、出生数は平成 7 年の 84 人をピークに年による増減はあるものの減少傾向にあり、令和 3 年には 23 人に減少している。その一方で、死亡数は令和 3 年には 293 人と増加傾向にあり、令和 3 年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲270 人（自然減）となっている。なお、ベイズ推定を用いた、厚生労働省の人口動態保健所・市区町村別統計の合計特殊出生率は 2008 年～2012 年が最新のままで、これによると本町の合計特殊出生率（1.42）は、国平均（1.38）よりはやや高い水準にある。県平均（1.53）よりは低いものの、その差は 0.11 ポイントと小さい。

平成 7 年からの社会動態をみると、転入者と転出者は拮抗しており、令和 3 年は転入者 295 人に対し転出者 293 人で 2 人の社会増となっている。

このまま人口減少が加速すると、消費需要の低下による町内業者の経営悪化や農業の担い手不足など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、移住・定住の促進、出産・子育て支援、交流人口の増加およびふるさと産業の育成・創出などの取り組みを強め、人口減少を抑える。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、総合的かつ計画的に施策の展開を図る。

- 基本目標 1 自然環境を守り暮らしに活かす町
- 基本目標 2 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ町
- 基本目標 3 人を魅きつける住みよい町
- 基本目標 4 産業の基盤を強め活性化する町
- 基本目標 5 支えあい健やかに暮らせる町

基本目標 6 地域の絆で創る安心安全な町

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
ア	若者・子育て世代の「自然の豊かさ、景色の美しさ」に対する満足度	82.9%	90%	基本目標 1
	花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数	延 7 件	延 10 件	
	池田町の土地利用及び開発指導に関する条例に反する開発事業	0 件	0 件	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助交付件数	延 20 件	延 100 件	
	東山森林整備面積	延 16.29ha	延 20ha	
	一般廃棄物年間総排出量	3,011 トン	2,800 トン	
	一人当たり燃えるごみ排出量	年間 143.8kg	年間 135kg	
	スケッチおよび美術館鑑賞を目的とする団体客の誘致	年間 0 団体	年間 3 団体	
	新たな観光事業実施	年間 0 事業	年間 2 事業	
イ	婚姻率	2.7‰	4.3‰	基本目標 2
	合計特殊出生率	1.42	1.5	
	出生数	年間 28 人	年間 60 人	
	20 代、30 代の人口の純移動数	平均△57 人	平均△30 人	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	男女問わず参加しやすいサークル活動の新規立ち上げ件数	延2件	延3件	
	若者交流会の開催頻度	年間10回	年間10回	
	いけだDI ネットを介した成婚者数	延2人	延4人	
	若者・子育て世代（既婚の方）の「子育て支援サービス」に対する満足度	48.4%	70%	
	子どもの関わる事件・事故件数	延0件	延0件	
	ふるさとを学ぶ講座の開催頻度	年1回	年1回以上	
	男女が共に働きやすく、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の広報頻度	年間0回	年間1回以上	
	認定こども園 待機児童数	年間0人	年間0人	
	朝食を毎日摂る保育園児の割合	99.6%	99.6%	
	社会資本総合整備計画に基づく各種事業の進捗率	100%	100%	
	「かえでの会」(交流センター かえで利用者の会) 加入者	延64人	延64人	
	生涯学習講座参加者数	年間608人	年間3,000人	
	生涯学習講座終了後受講者がサークルとして活動する数	延6サークル	延7サークル	
	サークルと協働で生涯学習事業	年1事業	年4事業	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	を開催した数			
	図書館貸出人数	年間 12,407人	年間 12,500 人	
	浅原六朗文学記念館コンサート 開催数	年0回	年1回	
	美術館入館者数	年間 7,563 人(うち有 料入館者数 5,052人)	年間 20,000 人(うち有料 入館者数 15,500人)	
	創造館催し開催数	自主開催 7 民間開催 1	自主開催 8 民間開催 2	
	芸術・文化のふるさとづくりの新 規イベントの取り組み件数	年間 1件	年間 1件	
	軽スポーツおよびレクレーショ ン教室年間開催数	8教室	10教室	
	総合型地域スポーツ倶楽部「大か えで倶楽部」会員数	延 442人	延 450人	
	大北圏域以外の都市・自治体との 交流事業	年間 0件	年間 1件以 上	
	大北圏域以外の都市・自治体との 交流 交流先数	1カ所	2カ所以上	
ウ	町道拡幅改良	52.4%	53%	基本目標 3
	修繕を要する橋梁 17 橋のうち、 改修した割合	41%	47%	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	定住促進住宅などの新規分譲区 画数（民間開発も含む）	延 16 区画	延 40 区画	
	一般個人住宅の建築件数	延 80 件	延 150 件	
	集合住宅の建築件数	延 10 世帯 分	延 50 世帯分	
	上水道有収率	87.1%	90%	
	水洗化率	93.1%	93.2%	
	人身事故の発生件数	年間 11 件	年間 11 件以 下	
	移住希望者・町に関心がある人向 けの情報発信ツールの作成	延 6 件	延 6 件	
	空き家などの利活用に関する相 談件数	年間 13 件	年間 20 件以 上	
	空き家などの改修件数	年間 11 件	年間 10 件以 上	
	移住準備住宅整備	延 2 件	延 5 件	
	定住補助助成頻度	年間 53 件	年間 8 件以 上	
	県外からの転職を伴う移住希望 者からの就労に関する相談件数	年間 79 件	年間 79 件	
	行政に係る移住実績	年間 38 件	年間 24 件以 上	
	住み替え円滑化のしくみに基づ く住み替え事例	延 0 件	延 1 件以上	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	地区別の人口増減率がマイナス 10%以下の地区数	14 地区	10 地区	
エ	県営事業導入によるほ場整備面 積	延 26ha (うち農地 18ha)	延 79ha(う ち農地 61ha)	基本目標 4
	新規銃猟者数	延 0 人	延 5 人	
	10~40 代の新規就農者数	延 6 人	延 10 人	
	年間商品販売額	94 億円	100 億円	
	地元滞留率	9.1%	12%	
	町内での起業件数	延 13 件	延 15 件	
	若者・子育て世代の「まちなかの にぎわい」に対する満足度	2.1%	10%	
	製造品出荷額	142 億円	190 億円(計 画期間の平 均値)	
	新規の企業誘致件数	延 1 件	延 1 件以上	
	工場誘致等に関する条例に基づ く助成および優遇措置の適用事 業所数	延 1 事業所	延 4 事業所	
	観光地利用者延数	26.2 万人	50 万人	
	観光協会への問い合わせ件数	1,200 件	3,000 件	
	観光消費額単価	625 円	800 円	
池田町立美術館・あづみ野池田ク ラフトパークの年間利用者数	15,446 人	56,000 人		

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	農家民宿等の新規開設軒数	延5軒	延6軒	
	観光地利用者の延宿泊客数	2,800人	3,000人	
	町内観光施設などにおけるWi-Fiの設置箇所数	13カ所	10カ所	
	年間訪日外国人旅行者数	27人	1,000人	
	訪日外国人旅行者年間観光消費額	60万円	270万円	
	民間及び町との連携によるイベント開催数	3行事	14行事(内スポーツ関係4行事)	
	ツアーバス対応可能な民間施設	6施設	9施設	
	ハーブセンターの利用者延数	16.9万人	25万人	
	ハーブの薬香に関するガイドブックなど周知資料の作成	0件	1件	
	ワイン用ぶどうの栽培面積	延27.6ha	延41.4ha	
	民間ワイナリー建設数	延1カ所	延2カ所	
	特産品の新規商品化数	延1品目	延4品目	
	将来希望する就業先が自宅から通える範囲内にあるという池田町在住の高校生の比率	23.1%	30%	
	町内就業者人数	延88人	延275人(年平均55人)	
	雇用と労働に関する各種研修の	年間0回	年間6回	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	開催頻度			
	U I J ターン就業・創業移住支援 事業補助金交付	年間 1 件	年間 1 件以 上	
オ	認知症サポーター数	1,103 人	1,500 人	基本目標 5
	高齢者介護・福祉サービス事業新 規開業件数	延 1 件	延 1 件	
	「まいさぼ」のサービス利用者数	年間 24 件	年間 24 件以 上	
	地域生活への移行者数	延 12 件	延 13 件	
	健康をテーマにした各種講習・講 座の新規立ち上げ件数	延 1 件	延 2 件	
	ヤング健診受診率(国民健康保険 課加入の 20 歳～39 歳)	24.2%	30%	
	特定健診受診率	68.4%	68%	
	特定健診による重症化予防対象 者の割合	33.5%	25%	
	80 万円以上のレセプトに占める 循環器疾患の割合	19.9%	19.9%以下	
	2号被保険者要介護認定率	0.3%	0.2%	
	主食・主菜・副菜を組み合わせた 食事(朝食)をほぼ毎日食べてい る人の割合(16歳～29歳)	45.8%	55%	
	町人権教育推進協議会開催	年間 0 回	年間 1 回	
	人権関連事業・講座開催数	年間 7 回	年間 7 回	

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	池田町男女共同参画まちづくり 推進協議会による推進活動	年間 12 回	年間 12 回	
カ	町消防団員定数確保	230 人	230 人	基本目標 6
	指定避難所などへの誘導標識設 置	延 3 カ所	延 47 カ所	
	消防車両の更新 (ポンプ車)	0 台	2 台	
	町民向けメール登録数	延 1,886 件	1,500 件	
	元気なまちづくり事業実施数	11 件	25 件	
	一般・特別会計の地方債残高 (臨 時財政対策債を除く)	一般 32 億 円 特別 43 億 円 計 75 億円	一般 35 億円 以下 特別 30 億円 以下 計 65 億円以 下	
	財政調整基金繰入額	0 円	1 億円未満	
	経常収支比率	89.4%	85%以下	
	実質赤字比率、連結実質赤字比率	0	0	
	実質公債費比率	12.5%	15%以下	
	将来負担比率	0	0	
	ふるさと納税年間寄付金額	年間 7,246 万円	年間 1 億円	
	町税収納率 (現年度分)	99.42%	99.42%	
	町税収納率 (滞納繰越分)	39.07%	40%	
職員数	106 人	97 人		

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
	住民へのアンケート調査による 職員対応に対する満足度	—	80%以上	
	広域連携で取り組む事業分野数	年 11 分野	年 11 分野	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

池田町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 自然環境を守り暮らしに活かす事業

イ 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ事業

ウ 人を魅きつける住みよい町にする事業

エ 産業の基盤を強め活性化する事業

オ 支えあい健やかに暮らせる事業

カ 地域の絆で創る安心安全な町にする事業

② 事業の内容

ア 自然環境を守り暮らしに活かす事業

環境に係る施策

【具体的な事業】

- ・再生可能エネルギー利用の推進
- ・河川の適正な維持管理
- ・燃えるごみ排出量を抑え、ごみの資源循環推進を進める意識啓発
- ・公園の適切な維持管理 等

イ 未来を切り拓くたくましい子どもが育つ事業

子育て支援・教育に係る施策

【具体的な事業】

- ・体制強化・環境改善による子育て支援の充実
- ・保小中一貫した目標のもと、教育の推進
- ・芸術・文化のふるさととして、魅力の醸成
- ・スポーツ事業の充実、健康事業との連携 等

ウ 人を魅きつける住みよい町にする事業

生活基盤の整備・移住定住に係る施策

【具体的な事業】

- ・町道の整備促進
- ・宅地造成推進
- ・上下水道の整備
- ・町営バス運行
- ・移住・観光・就労など様々な情報の積極的な発信 等

エ 産業の基盤を強め活性化する事業

産業に係る施策

【具体的な事業】

- ・農業担い手確保と経営安定化
- ・企業への総括的・創業・産業支援体制の強化
- ・工場を新設、増設、創業する際の補助交付による支援
- ・「観光まちづくり」を通じた観光資源知名度向上
- ・ハープを活用した産業振興
- ・人材育成・事業継続支援の充実・体制強化 等

オ 支えあい健やかに暮らせる事業

福祉と人権に係る施策

【具体的な事業】

- ・保健・医療の推進
- ・健康づくりの全町的な意識啓発、保健活動
- ・人権に関して教育機関、人権擁護委員、企業、子ども子育て推進室などと連携、情報共有 等

カ 地域の絆で創る安心安全な町にする事業

消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

【具体的な事業】

- ・消防設備の計画的な更新
- ・自治会活動推進、協力体制確立、加入者増の取り組み
- ・長期財政推計などの策定
- ・業務電子化による効率化、サービス向上
- ・広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成 等

※なお、詳細は池田町第6次総合計画（あづみ野池田総合戦略を継承）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

900,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年8月ごろに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで